

特別企画 : 四国地区 大阪万博に関する企業の意識調査**『四国』企業の31.8%が自社に「プラスの影響」**

～ プラス理由は「建設需要の増加」、
マイナス理由は「人手不足の深刻化」がトップ ～

はじめに

2018年11月23日（日本時間24日未明）、パリで開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において、「2025年国際博覧会（以下、「大阪万博」）、テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン」の開催が決定した。日本で開催される登録博（旧：一般博）としては、1970年に開催された「日本万国博覧会（通称：大阪万博）」、2005年に開催された「2005年日本国際博覧会（通称：愛・地球博）」に次いで3回目の開催となる。

大阪万博の開催は、東京五輪に続く大規模な国際的イベントとして、日本経済および関西経済の活性化や技術革新、日本が誇る歴史・文化のさらなる海外発信などが期待されている。

帝国データバンク高松支店は、大阪万博開催に関する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2018年12月14日～2019年1月7日、調査対象は四国地区に本社が所在する718社で、有効回答企業数は280社（回答率39.0%）

調査結果（要旨）

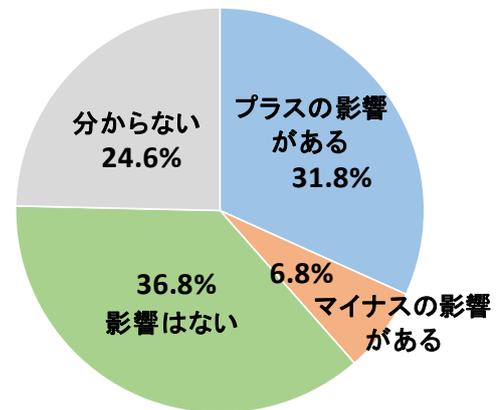
1. 大阪万博の開催が与える企業活動への影響について、「プラスの影響がある」が31.8%、「マイナスの影響がある」が6.8%、「影響はない」が36.8%、「分からない」が24.6%。3割強の企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があるととらえている。
2. 全国・地域別、「プラスの影響がある」は『四国』（31.8%）が『近畿』（55.8%）に次いで2番目。四国・県別では、「徳島」が50.0%と最も高く、次いで「高知」（33.3%）、「香川」（30.1%）、「愛媛」（25.8%）と続く。
3. 具体的な理由、プラス面では「建設需要の増加」が24.3%と最も高く、次いで「個人消費の拡大」（16.4%）。他方、マイナス面は「人手不足の深刻化」が28.9%でトップ、次いで「建設費の高騰」（18.6%）が続いた。
4. 主要5業界別、『建設』『製造』の2業界において、「プラスの影響がある」が3割を超える。

1. 「プラスの影響がある」が3割強

2025年の開催が決定した大阪万博に向けて、企業活動にどのような影響があるのかを四国地区の企業に尋ねたところ、「プラスの影響がある」が31.8%、「マイナスの影響がある」が6.8%、「影響はない」が36.8%、「分からない」が24.6%となった。

3割強の企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があるととらえている一方、少数ながら大阪万博の開催がマイナスに作用すると考えている企業もあった。

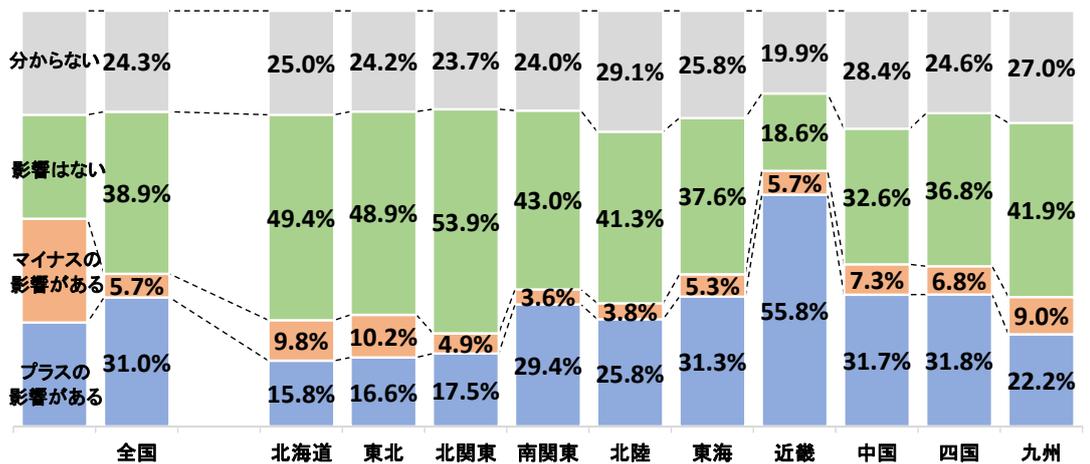
■大阪万博による企業活動への影響



注：母数は有効回答企業280社

2. 地域別（全国・地域別、四国・県別）

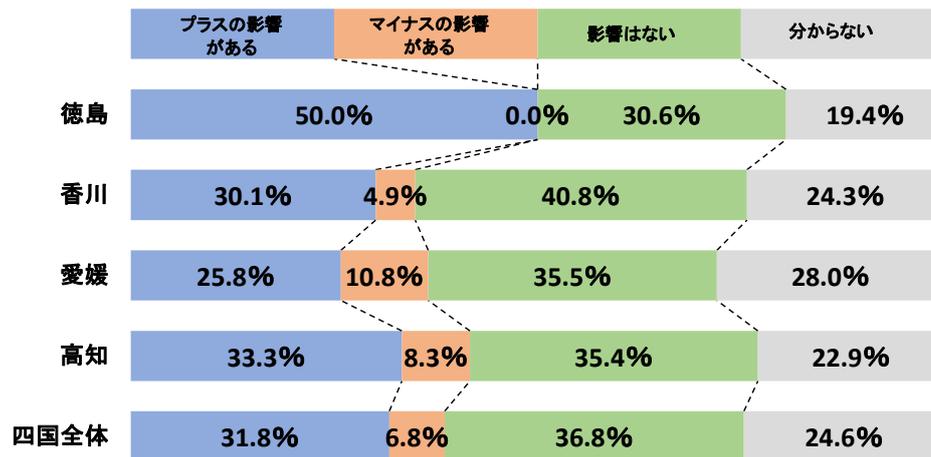
■大阪万博開催の影響 ～全国・地域別～



注：母数は有効回答企業9,619社

『全国』を地域別にみると、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、『近畿』で55.8%と最も高く、次いで『四国』(31.8%)が続いた。『全国』(31.0%)を超えている地域は、『近畿』『四国』以外では『中国』(31.7%)、『東海』(31.3%)の4地域で、他の地域では『全国』を下回った。特に、地理的に距離のある地域(『北海道』『東北』『北関東』)においては、1割台となり、5割を超える『近畿』との隔たりが顕著になった。

■大阪万博開催の影響 ～四国・県別～



注：母数は有効回答企業280社

『四国』を県別にみると、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、「徳島」が50.0%と最も高く、次いで「高知」(33.3%)、「香川」(30.1%)、「愛媛」(25.8%)と続いた。

一方で、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、「愛媛」(10.8%)以外は1ケタ台にとどまり、「徳島」については0.0%となった。

企業からは、「東京五輪の後、建設需要などが低迷すると考えていたが、大阪万博の決定により建設投資をはじめとして高揚感が持続するのでは」(建設、徳島県)、「過去の大阪万博とは異なり少子高齢化が進むなか、国民が負担に耐えられるか不安」(製造、愛媛県)といった意見が聞かれた。

また、大阪府に工場や支店などの拠点を有している企業の35.7%がプラスの影響があると感じていた。

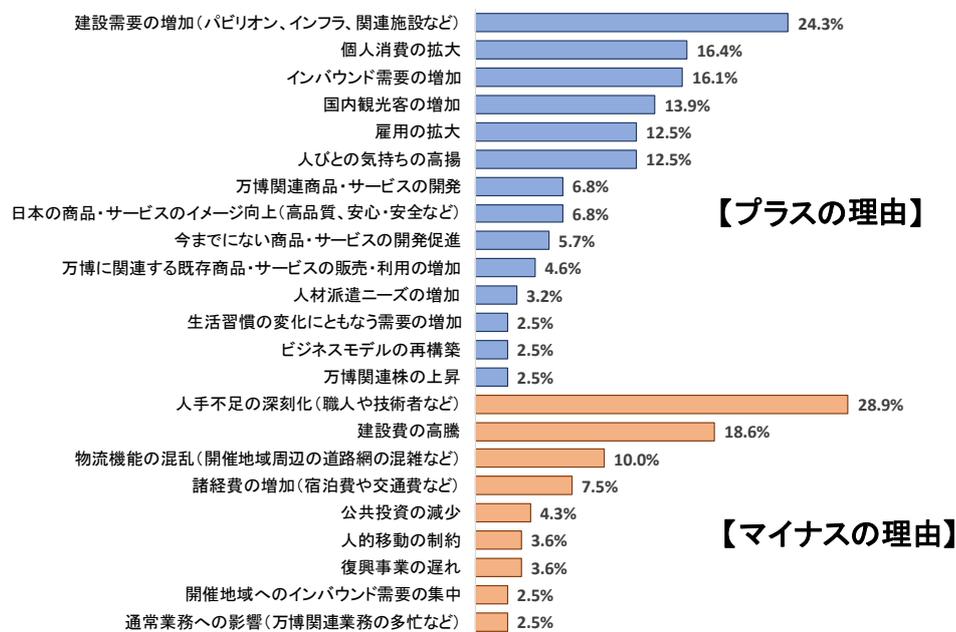
■大阪万博による企業活動への影響(大阪府に拠点有無)

大阪府に拠点有無	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない
拠点あり	35.7%	0.0%	35.7%	28.6%
拠点なし	31.4%	7.4%	37.2%	24.0%

3. プラスの理由、「建設需要の増加(パビリオン、インフラ、関連施設など)」がトップ

大阪万博開催の影響に関して具体的な理由を尋ねたところ（複数回答可）、プラスの理由として「建設需要の増加（パビリオン、インフラ、関連施設など）」が24.3%と最も高く、次いで「個人消費の拡大」（16.4%）、「インバウンド需要の増加」（16.1%）、「国内観光客の増加」（13.9%）と続いた。施設建設などによるプラス材料だけでなく、個人消費の拡大や気持ちの高揚といった人びとの内面的な盛り上がりを期待する企業も多くみられた。

■大阪万博開催の影響に関する具体的な理由(複数回答)



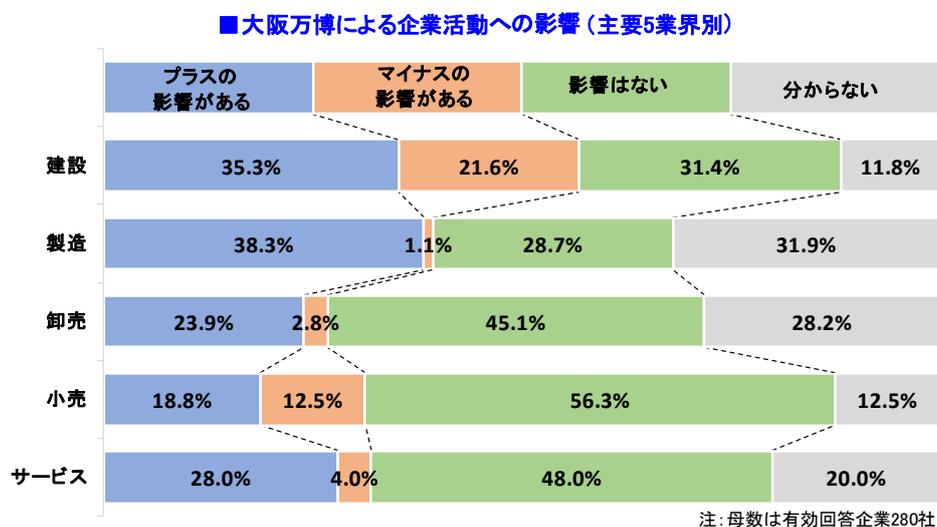
注：母数は有効回答企業280社

他方、マイナスの理由としては、「人手不足の深刻化（職人や技術者など）」（28.9%）が3割近くとなり突出して高く、次いで、「建設費の高騰」（18.6%）、「物流機能の混乱（開催地域周辺の道路網の混雑など）」（10.0%）と続いた。大阪万博の開催について、建設需要の増加によるプラス材料がある反面、人手不足の深刻化や建設費の高騰などを懸念していることが明らかになった。

4. 『建設』『製造』で「プラスの影響がある」が3割超え

主要5業界別にみると、『建設』『製造』の2業界において、「プラスの影響がある」が3割を超える結果となった。

ただし、『建設』においては、「マイナスの影響がある」が21.6%と主要5業界のなかで最も高い割合を示した。プラス材料だけでなく、人手不足の深刻化や建設費の高騰など、マイナス材料に対しても危惧していることが推察される。



まとめ

大阪万博開催に向けた企業活動への影響について、「プラスの影響がある」と回答した四国地区の企業の割合は、31.8%となった。『四国』を県別にみると、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、「徳島」が半数で最も高く、次いで「高知」「香川」「愛媛」と続いた。

企業活動への影響の具体的な理由については、「建設需要の増加」が最も期待されているが、その反面、現在も日本経済の重要な問題となっている人手不足に、ますます拍車がかかることへの懸念も出ている。

約6年後の大阪万博開催に向けて、周辺インフラの整備やパビリオンの建設などによる建設需要の増大が見込まれ、東京五輪閉会から連続して景気の底上げが期待されている。ただし、大阪万博閉幕後の景気の落ち込みを不安視する声も根強く、一過性の景気の底上げとにならないことが望まれる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：横井幸一郎、青木真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。